

定住を促進 地域おこし協力隊

総務常任委員会



都市部からの人材が求められる協力隊

6月定例議会において本委員会には、「地域おこし協力隊」の経費や合併10周年記念事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算および軽自動車税を引き上げる市税条例等の改正など計7案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

地域おこし協力隊の 事業内容は

Q 新たに「地域おこし協力隊」3人分の予算として約1400万円が計上されている。どのような事業なのか。

A 栗駒山麓ジオパーク構想の推進を中心に活動してもらう。関東圏を中心に募集し、地理学や民俗学、地質学を専攻した都市部の人材を協力隊にお願いしたい。

Q この事業は、平成20年に総務省が、地域への定住や定着を図ることを目的に定めた地域力創造プランのひとつである。
Q 市は、どのような成果を求めて3人に配置するのか。また、どこに住むのか。
A 具体的にはジオサイトのガイド、ジオサイトの文献調査や防災・減災教育、滞在型観光プログラムなどの企画実践を想

定している。市内の空き家に定住してほしい。

法人市民税 引下げの影響は

Q 市税条例の改正によって法人税が引き下げになる理由は何か。

A 市税条例の一部改源の減収分はどうなるのか。また、引き下げによる財政格差の縮小に向け、引き下げ分を国税化し、地方交付税の原資とするものである。このことにより、平成27年度から新たな財源となり、国から地方交付税として再配分される。

Q 今回も市は、標準税率を適用したが、それはなぜか。

A 合併10年後の平成28年度から段階的に地方交付税が減額されるが、当初に見込んでいた50億円までは減額とならないと予想されるので、制限税率の

適用までは必要ないと思われる。

軽自動車税の 税率引上げ

Q 本年4月から消費税が引き上げられ、それに加え軽自動車税の税率も引き上げられる。なぜこの時期なのか。

A 軽自動車と1000ccの乗用車を比較した場合、約4倍の格差があるため、これまでも負担の公平性や負担水準の適正化などの観点から、格差是正が問題となっていた。

Q 軽自動車は価格や維持費も安価で、市内でも普及している。重課税率をなぜ適用するのか。

A 環境負荷の低減を進めるため、新車新規登録から14年を経過する3輪以上の軽自動車に対し、平成28年度の課税から適用する。

所管事務調査

防災行政無線 難聴地域の解消を

市の防災計画は、平成18年2月に策定されました。今回「自助・共助・公助」による防災活動の取り組みの強化と防災対策の推進とともに、原子力対策編が追加されたので調査しました。

調査結果

市の防災計画では、災害の未然防止「防災」と被害の軽減「減災」にあたるとしています。よって、今後もしも防災行政無線の難聴地域の解消や災害時の迅速な初動体制の確立に努めてほしい。

「簡素で効率的な行政運営を目指す」として第2次の行政改革大綱が策定されているので調査しました。

調査結果

行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、これまで職員数の減による歳出削減や市税の収納率向上が図られ、歳入確保などの効果がありました。

なお、総合支所の支所化は、市民サービスの低下にならないよう、柔軟で機能的な体制を考えてほしい。



自主防災組織による初期消火訓練

大雪被害に伴うハウス再建等 補助金9358万円を計上

産業建設常任委員会



2月の大雪被害を受けた農業用ハウス

6月定例議会において本委員会には、平成25年度各会計補正予算の専決処分の承認議案や平成26年2月の大雪被害に伴うハウス再建等補助金の増額が盛り込まれた一般会計補正予算など計12案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

緊急雇用創出事業

Q 約7332万円の国県支出金が減額されている。この財源の有効活用を図るためにどのようなことを考えているか。

A 各部署の事業の掘り起こしを行ったが、結果として大きな減額となった。今後も引き続き各部署に周知し、対応できる事業を探索していく。

Q 雇用期間は、どうなっているのか。

A 6か月の雇用期間であるが、更新した場合が最長1年となる。

住環境 リフォーム助成事業

Q この事業の申請手続きが面倒であるとの話を聞くが、相談などの途中でこの事業をやめられた方はいるのか。

A 相談から申請に至るまで個別に対応しているが、途中でこの事業をやめた方はいない。

をやめた方はいない。

Q この事業の申請は、施工主、施工業者のどちらでも行えるのか。

A 申請は、施工主本人または施工業者の代理人、どちらでも柔軟に対応できるようにしている。

その他の事業

Q 栗駒山麓ジオパーク推進協議会への補助金減額の理由は何か。

A 当初予定していた事業について、推進協議会で検討した結果、翌年度以降に実施することになったため、それらの経費を減額したものである。

Q 園芸振興費における補助金の交付件数はどうなっているか。

A 園芸振興費目導入事業は3件、園芸新規就農者支援事業は2件である。

なお、昨年2月の大雪に伴うハウス再建等補助金については、平成26年度予算

で措置している。

家賃の 民事調停の申立て

Q 今回は2件の申立てだが、その他に市営住宅の家賃を長く滞納している方は、どれくらいいるのか。また、保証人については、保証協会などの活用も検討してみているか。

A 平成25年度の状況は、滞納者は85名で、滞納月数は長い方で110月となっている。市の住宅条例の保証人の対象として保証協会は含まれていない。保証協会の制度が公営住宅に対応可能かどうか調べていきたい。

Q 水道使用料など他の滞納状況と情報を共有しているのか。

A 市税等徴収対策本部会議等で、市税以外についても意見交換が行われているが、細部までには至っていない。

所管事務調査

「新たな農業・農村政策」 について調査

平成26年度から始まった新たな農業・農村政策は、地域農業の根幹であった米政策の見直しをはじめ、農地中間管理機構や日本型直接支払制度の創設など、戦後農政の大転換を図ろうとするものであります。

そこで、市の基幹産業である農業への影響が危惧されることから、当委員会では、当該政策が市農政の重要指標になることから、平成25年第9回定例会の閉会後から調査を開始しました。

しかし、その調査時点では、農地中間管理機構や日本型直接支払制度について、国の詳細な事業内容などが示されておらず、当該政策の全体像を把握することができなかつたため、前回に引き続き、調査活動を継続しました。

調査結果

国が都道府県ごとに設置する農地中間管理機構は、業務の一部を市町村に委託

するなど、関係機関と一体で、農地の集積および耕作放棄地の発生防止や解消などを促進する組織です。

市では、公益社団法人みやぎ農業振興公社を当該機構に指定し、今後、所有者からの農地の借受けなどの具体的な業務を進めます。

市では、山間部や中山間地域に農地が多く存在することから、当該機構に対し、市や市農業委員会、農業協同組合などの関係機関・団体相互の役割を十分に認識し、綿密な調整・連携のもと、目標達成に向け、本事業の円滑な遂行を求めた。



耕作放棄地の解消に向けた作業風景

いじめ防止対策が条例化 さらなる充実と効果を期待

文教民生常任委員会



金成小中一貫校のプール

6月定例議会において本委員会には、市いじめ問題対策連絡協議会、同防止対策調査委員会、同調査結果検証等委員会の各条例および一般会計・特別会計・事業会計補正予算など計14案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

いじめ防止対策関係

Q 栗原市のいじめの状況はどうか。

A 昨年度はいじめの件数は、小学校で5件、中学校で6件である。

Q いじめ防止対策に関する3条例設置の根拠と目的を伺う。

A いじめ防止対策推進法で自治体に設置が義務付けられたもので、いじめ防止基本方針の策定や提言を行うもの。いじめ対策と重大事態の調査を行うもの。重大事態の再調査や対処を行うもの。これらを柱とする3条例である。

Q いじめ問題対策連絡協議会の構成を具体的に説明されたい。

A 県の児童相談所、保健福祉事務所、教育事務所、県教育委員会登校支援ネットワークから訪問相談員、法務局古川支局若柳警察署、築館警察署、小・中学校長、市の子育て

支援課、教育委員会の訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、担当職員計18人の委員構成としている。

Q 学校でのいじめの事前把握や、その後の学校との関わりはどのようなのか。

A 生徒指導や不登校の情報をも毎月学校から報告いただき、重大事態になる前に児童生徒の状況を把握することになっている。また把握した後の方針については、小・中学校と連携し、情報を共有しながら一人一人に合わせた指導を行うこととしている。

26年度会計予算関係

Q 金成小中一貫校のプールは、児童・生徒に充分対応可能な施設か。

A 設計時に協議を行っていない、充分対応できる施設となっている。

Q 閉校した小学校14校のプール解体の時

期はいつか。

A 平成26年11月から平成27年2月を予定している。

Q 女性特有のガン検診の実績が低い、対応等について伺う。

A 受診機会を増やすよう国では無料クーポンを配付している。市でも、昨年までと同様に実施していく。

また、乳幼児健診の機会をとらえてチラシを配布したり、ガン予防講演会や広報紙等で啓発を図っていく。

Q 今年度の介護施設の整備予定は。

A 平成26年度に新たに整備する施設は、小規模特別養護老人ホーム1施設が社会福祉法人KT福祉会により栗駒地区に、認知症対応型共同生活介護1施設が社会福祉法人栗駒峰寿会により栗駒八幡地区に、それぞれ年度内に施設を完成し、平成27年度当初の開設を目指している。

所管事務調査

伊治城跡出土品の 保管状況などを調査

国史跡伊治城跡をはじめとする市内の文化財の震災後の現状と出土品などの保管状況、市の健康推進事業および介護予防事業の実施状況について、平成26年4月30日に机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

(1) 市の埋蔵文化財は、当時の生活文化や地域の社会的・政治的役割を知る上で極めて重要なものであり、後世に確実に継承することが必要であることから、出土品などの適切な調査、復元および保存に努めること。

また、二度にわたる震災により被害を受けた築館出土文化財管理センターについては、貴重な埋蔵文化財の保存施設として、適切な改修を検討されたい。



出土品の復元作業を現地調査

最終処分場問題と
医学部新設を問う



佐々木 脩
議員

一 般 質 問

Q & A

議員 文科省への申請締切り5日前に福祉大学が離脱した医学部新設構想。その2日後には、県立大学が設置主体となって、消えかけた栗原キャンパス実現の夢がつつなだった。

この鮮やかな進展を歓迎するとともに、最終処分場建設とのパートナー（交換取引）を心配する声も聞く。

国や県からのいかなる要請や、いかなる調査結果が出ようとも建設には反対を貫いて欲しいが、どうか。

市長 詳細調査によって科

学的に不適地であることを立証できると考えている。調査には学者の方々に入ってもらふ必要があるし、大臣が来られないのもおかしいと申し上げている。

パートナーの話は、医学部新設とは全く関係ない。それは断言する。建設には絶対反対である。

議員 医学部のキャンパスが栗原市に決定した場合、中央病院は無償譲渡が予定されるが、その土地や建物、医療器材などの取得経費はいくらか。また、現在の帳

簿価格と未償還債務は？

市長 総取得金額は約143億6千万、うち起債借入額は110億、未償還残高は80億3千万、帳簿価格は92億8千万円である。

議員 キャンパスには周辺に10分程度の土地が必要とされるが、市の支援は？

市長 原則、県が取得するものと考えている。

議員 病院が県に移管された場合の職員の身分は？

市長 全てこれからであるが、職員の生活を守るためしっかりと対応していく。

他の質問事項

住民の所在と安否確認。教職員を対象とした「及川平治賞」の創設について



この山は汚せない



「医療の館」から「医療と学究の里」への一步を

6月定例議会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

- 例 病院事業管理者 → 病院管理者
- 農業委員会会長 → 農委会長
- 選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

急げ堤防の構築と河川改修



佐藤 悟 議員

議員 三迫川の金成大原木地区流域は、洪水被害を未然に防ぐため早期の堤防の構築。また、築館地区の照越川・荒川・太田川は、近年2度も堤防決壊で大災害を受けている。蛇行解消・掘削・嵩上げなど抜本的改修・整備が必要である。

市長 平成24年度から若柳狭窄部では、一部河道掘削工事が行われ、今年度以降も引き続き進められる。無堤区間であり、早期の対策が必要である。また、太田川は、平成26年度に曾内熊

狩線から下流部が完了予定。照越川は、災害復旧工事が施工中のほか、事業休止中の区間も今年度から着手する。県に対し、事業促進を強く要望していく。

議員 築館地区は、「築館小学校1校とする」としている。宮野小学校は、新設医学部構想、若者層の人口増など、地域の発展に伴う児童・生徒の増加が見込まれる。計画を見直し、存続させるべきである。

教育長 平成25年5月公表の市立学校再編計画の後期

計画に基づき、これまでどおり合意に向け、保護者並びに地域との説明、意見交換会を重ねていく。

議員 築館幼稚園は、3年保育で平成27年4月に開園する。定員数、預かり保育、教諭、給食、通園バスなどの事業と準備は万全か。

教育長 3歳児3クラス60人、4歳児3クラス90人、5歳児3クラス90人で計240人。給食は、施設内調理設備で提供。預かり保育を実施。教職員は、規定に基づき配置。通園バスの運



無堤防の三迫川（大原木地区）

行で支援を行う。

くりこま高原駅周辺開発計画



相馬 勝義 議員

議員 高原駅周辺の大半は農振農用地であることから開発に制限がかかるが、今後の開発の取り組みは。

市長 農用地区域からの除外が可能となる平成31年以降において、民間投資の協力による開発を期待している。

総合支所跡地の有効利用を

議員 旧志波姫総合支所跡地の有効利用の計画は。

市長 周辺には公的機関が集中し、有効に活用できる

用地であることから、検討委員会を立ち上げ、関係部局で横断的に検討する。

徳富橋の年次計画は

議員 市が進めている「徳富橋架け替え」の年次計画と完成予定時期は。

市長（仮称）栗原大橋橋梁整備事業として、平成25年度から事業に着手、29年度までに詳細設計を実施予定。事業規模からみて国の交付金を活用したい。完成予定時期については、国の交付金採択との兼ね合い



公共施設への活用が望まれる志波姫総合支所跡地

により明確に示せないが、

この事業の有用性を国や県

業採択を要望する。

市営住宅の建替えを

議員 志波姫地区の市営住宅で築40年近く経過している住宅の建替えについてどう考えているか。

市長 市では、栗原市公営住宅等長寿命化計画を策定し、修繕などによる長寿命化や建替え、廃止を計画的に進めている。今後、入居者のご意見を伺いながら、計画的に長寿命化対策を推進していきたい。